



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6149 URL https://odawara-eng.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長代理 (氏名) 浜西 貴之 (TEL) 0465-83-1122
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	13,175	△10.4	1,163	△42.1	1,294	△39.2	865	△43.4
2023年12月期	14,703	4.4	2,012	108.0	2,129	90.5	1,529	90.8

(注) 包括利益 2024年12月期 1,022百万円(△37.2%) 2023年12月期 1,627百万円(99.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	151.75	—	5.4	4.7	8.8
2023年12月期	268.87	—	10.2	8.4	13.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	27,909	16,441	58.9	2,881.23
2023年12月期	26,729	15,676	58.7	2,754.48

(参考) 自己資本 2024年12月期 16,441百万円 2023年12月期 15,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,288	△745	△284	10,364
2023年12月期	3,810	△242	△3,144	8,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	284	18.6	1.9
2024年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	285	32.9	1.8
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		23.5	

(注) 2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 35円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	105.0	1,530	227.5	1,550	176.6	1,080	174.9	189.26
通期	17,500	32.8	2,400	106.2	2,440	88.5	1,700	96.5	297.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	6,392,736株	2023年12月期	6,392,736株
② 期末自己株式数	2024年12月期	686,372株	2023年12月期	701,412株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	5,701,154株	2023年12月期	5,686,935株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	7,815	△4.6	901	△44.1	1,093	△39.9	822	△37.7
2023年12月期	8,191	6.9	1,614	130.8	1,821	137.1	1,319	155.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	144.23		—					
2023年12月期	232.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	23,869		13,977		58.6	2,449.48		
2023年12月期	22,664		13,370		59.0	2,349.22		

(参考) 自己資本 2024年12月期 13,977百万円 2023年12月期 13,370百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、1年を通じて消費者物価が上昇し続けたことに加え、倒産件数が11年ぶりに1万件を超えるなど一部に足踏みがみられたものの、円安基調の為替相場やインバウンド需要の増加などを背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善が進み、生産や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

一方世界経済は、欧州では一部に足踏みがみられるもののインフレの収束、利下げの開始によって持ち直しの動きがみられ、中国では政策効果により供給の増加がみられるものの足踏み状態が続き、米国では、個人消費、雇用者数、設備投資の増加により景気の拡大が続くなど、全体として景気を持ち直しが続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業において、自動車販売の増勢が鈍化し、「車の電動化」の潮流の中で、BEVからHEVやPHEVへの揺り戻しや、新型車の開発計画の変更などにより設備投資計画の見直しや遅れがみられました。また、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、原材料価格の高止まりなどの下振れリスクもみられるなど、全体として不安定な状況が続きました。

このような状況下、巻線機事業においては、中期経営計画（FY2024～FY2026）の初年度として計画達成に向けた重点施策に沿って、事業競争力の強化と中国・北米を中心とする重点地域でのアプローチの強化を実施いたしました。2024年10月には、グループガバナンスの重点施策として掲げているシナジー強化を推し進めるため、完全子会社である株式会社多賀製作所を吸収合併し、新たな小田原グループとして供給力・営業力の強化を推し進めました。生産活動においては、xEV用モーター巻線システムを中心に製品の出荷は好調に推移したものの、売上を予定していたいくつかの案件が顧客工場での引き渡し完了せず、売上が翌期にずれ込みました。

送風機事業においては、工作機械や産業用ロボット等向けの軸流ファンが下期に一部回復基調となったものの、顧客の在庫調整が継続していることもあって、前年を大きく下回りました。住設関連事業においては、集合住宅向け浴室照明器具が堅調に推移し前年を上回った一方で、住宅換気装置は、新規顧客獲得に向けた営業活動を行ったものの昨年並みに留まりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は13,175百万円（前年同期比10.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,163百万円（前年同期比42.1%減）、経常利益は1,294百万円（前年同期比39.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は865百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、予定していた一部の案件の売上が翌期にずれ込んだことにより、売上高は9,093百万円（前年同期比7.2%減）、前期に引き続き消耗品、予備品は円安もあり、海外顧客向けを中心に好調に推移したもののいくつかの案件の売上が翌期にずれ込んだ減少分をカバーするには至らず、また、今後に向けた開発要素のある案件が多かったことに加え原材料価格高騰の影響を受けて原価率が高くなったこと等により、セグメント利益は1,535百万円（前年同期比31.7%減）となりました。また、受注高は自動車関連を中心とした顧客の設備投資が自動車販売台数の鈍化やxEV市場のニーズや動向の変化を受けた見直しによって後ろ倒しになっていること等により7,194百万円（前年同期比49.8%減）、受注残高は前期末17,352百万円から15,452百万円と減少しました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期等が大きく異なるため、受注高や売上高は、四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、工作機械や産業用ロボット・半導体関連向けの軸流ファンの需要が、市場の鈍化や一部顧客の在庫調整継続の影響で低迷したため、浴室照明器具や住宅換気装置は堅調に推移したものの、売上高は4,082百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、21,654百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,221百万円、商品及び製品が1,532百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が508百万円、電子記録債権が649百万円、仕掛品が1,615百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、6,254百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が567百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、27,909百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、11,203百万円となりました。これは主に、契約負債が3,344百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,305百万円、未払法人税等が569百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、11,467百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、16,441百万円となりました。これは主に、利益剰余金が580百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,321百万円（28.9%）増加し、10,364百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ521百万円（13.7%）減少し、3,288百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額1,238百万円、契約負債の増加額3,298百万円等であります。また、支出の主な内訳は仕入債務の減少額2,324百万円、法人税等の支払額1,043百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ503百万円（207.9%）増加し、745百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出811百万円等であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ2,859百万円（90.9%）減少し、284百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額283百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、米国の今後の政策動向による影響、欧米における金融引き締めの継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響、ウクライナや中東地域をめぐる情勢など、様々な下振れリスクが顕在化しております。我が国経済は、デフレ脱却を確かなものとするため、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を目指して政府と日本銀行が機動的な政策運営を行う下で、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復が続くことが期待されている一方で、海外景気の下振れリスク、物価上昇、金融資本市場の変動の影響に引き続き留意する必要があります。

巻線機事業の主要顧客である自動車産業においては、「車の電動化」という潮流は変わらない中でモーター巻線機の需要は引き続き拡大することが期待されるものの、後ろ倒しとなっている自動車メーカーの新型車開発をはじめとした「車の電動化」に伴う設備ニーズを捉えた製品開発が求められております。

送風機・住設関連事業は、送風機事業において工作機械や産業用ロボット向け軸流ファンの需要は一部主要顧客で回復の兆しがあるものの、送風機全体としては需要が低調に推移することが予測され、住設関連事業においては、浴室用照明器具は堅調な需要が見込める一方で、全館空調システムを含む住宅換気装置については、原材料価格高騰の影響を受けて、販売価格が高い換気装置の需要が低下し、新規案件の需要も低調に推移することが予測され、引き続き全体として厳しい状況が予測されます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画（FY2024～FY2026）の2年目として、巻線機事業、送風機・住設関連事業、グループガバナンスの重点施策の遂行により、計画の達成に向けて取り組んでまいります。

巻線機事業では、従来は当社がモーター巻線機市場、吸収合併した株式会社多賀製作所がボビンコイル巻線機市場を担ってまいりましたが、今後は一体となって両市場に対してマーケティングの強化を行い、設備ニーズを捉え、市場・顧客・競合の先を行く競争力ある製品と要素技術の開発を進めるとともに、製品の共通化・標準化を進めることで、技術、品質、コスト、スピード・納期・供給能力における競争力を強化してまいります。

送風機・住設関連事業では、予測される需要の低迷や受注減少に対応すべく、引き続きマーケティングの強化を行い、送風機応用製品や換気改良製品を戦略アイテムとして拡販を目指すとともに、新商品の早期開発、販売促進を進めてまいります。

当社グループは、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、他社に差別化した製品を通して顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

次期の通期業績見通しといたしましては、売上高17,500百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は、中期経営計画（FY2024～FY2026）に掲げている配当性向の目安に従いまして、1株当たり70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,143,557	10,364,627
受取手形及び売掛金	2,757,939	2,249,144
電子記録債権	1,348,846	699,656
商品及び製品	3,882,049	5,414,184
仕掛品	3,479,301	1,863,786
原材料及び貯蔵品	1,039,884	910,662
未収還付法人税等	496	15,785
その他	291,530	137,745
貸倒引当金	△1,633	△972
流動資産合計	20,941,971	21,654,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,889,079	4,928,077
減価償却累計額	△2,560,710	△2,750,272
建物及び構築物 (純額)	2,328,368	2,177,804
機械装置及び運搬具	1,938,268	1,959,435
減価償却累計額	△1,569,789	△1,611,707
機械装置及び運搬具 (純額)	368,479	347,727
工具、器具及び備品	1,784,986	1,755,202
減価償却累計額	△1,559,968	△1,533,794
工具、器具及び備品 (純額)	225,018	221,408
土地	1,874,524	1,879,208
建設仮勘定	5,189	573,049
有形固定資産合計	4,801,580	5,199,199
無形固定資産		
ソフトウェア	63,400	64,706
電話加入権	2,827	2,827
その他	1,265	2,666
無形固定資産合計	67,493	70,200
投資その他の資産		
投資有価証券	426,568	501,741
退職給付に係る資産	243,239	188,205
繰延税金資産	211,923	261,557
その他	36,319	33,483
投資その他の資産合計	918,050	984,987
固定資産合計	5,787,125	6,254,387
資産合計	26,729,096	27,909,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,203,947	898,835
未払金	319,009	229,971
未払法人税等	622,870	53,328
契約負債	6,215,116	9,559,909
賞与引当金	64,438	69,026
アフターサービス引当金	158,252	111,521
その他	209,788	280,456
流動負債合計	10,793,423	11,203,050
固定負債		
繰延税金負債	28,170	40,735
退職給付に係る負債	170,651	164,932
資産除去債務	21,279	21,628
その他	38,927	37,301
固定負債合計	259,029	264,597
負債合計	11,052,453	11,467,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,850,157	1,855,940
利益剰余金	13,436,874	14,017,437
自己株式	△961,655	△941,058
株主資本合計	15,576,192	16,183,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,641	164,517
繰延ヘッジ損益	—	△585
為替換算調整勘定	△20,190	94,291
その他の包括利益累計額合計	100,450	258,223
純資産合計	15,676,643	16,441,360
負債純資産合計	26,729,096	27,909,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,703,346	13,175,682
売上原価	10,099,039	9,314,848
売上総利益	4,604,307	3,860,834
販売費及び一般管理費	2,592,264	2,696,852
営業利益	2,012,043	1,163,981
営業外収益		
受取利息	400	11,922
受取配当金	10,935	13,253
受取賃貸料	8,536	9,721
為替差益	22,343	38,752
作業くず売却益	45,691	38,480
その他	34,417	21,158
営業外収益合計	122,325	133,289
営業外費用		
支払利息	2,777	479
減価償却費	1,972	1,902
その他	44	289
営業外費用合計	4,793	2,671
経常利益	2,129,574	1,294,599
特別利益		
固定資産売却益	606	2,595
特別利益合計	606	2,595
特別損失		
減損損失	1,031	—
特別損失合計	1,031	—
税金等調整前当期純利益	2,129,149	1,297,195
法人税、住民税及び事業税	636,110	488,788
法人税等調整額	△35,998	△56,722
法人税等合計	600,112	432,066
当期純利益	1,529,037	865,129
親会社株主に帰属する当期純利益	1,529,037	865,129

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,529,037	865,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,956	43,876
繰延ヘッジ損益	329	△585
為替換算調整勘定	54,566	114,481
その他の包括利益合計	98,853	157,772
包括利益	1,627,890	1,022,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,627,890	1,022,902

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,846,423	12,049,806	△978,781	14,168,264
当期変動額					
剰余金の配当			△141,969		△141,969
親会社株主に帰属する当期純利益			1,529,037		1,529,037
自己株式の取得				△284	△284
自己株式の処分		3,734		17,411	21,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,734	1,387,067	17,126	1,407,928
当期末残高	1,250,816	1,850,157	13,436,874	△961,655	15,576,192

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	76,684	△329	△74,756	1,597	14,169,862
当期変動額					
剰余金の配当					△141,969
親会社株主に帰属する当期純利益					1,529,037
自己株式の取得					△284
自己株式の処分					21,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,956	329	54,566	98,853	98,853
当期変動額合計	43,956	329	54,566	98,853	1,506,781
当期末残高	120,641	—	△20,190	100,450	15,676,643

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,850,157	13,436,874	△961,655	15,576,192
当期変動額					
剰余金の配当			△284,566		△284,566
親会社株主に帰属する当期純利益			865,129		865,129
自己株式の取得				△105	△105
自己株式の処分		5,782		20,702	26,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,782	580,563	20,597	606,943
当期末残高	1,250,816	1,855,940	14,017,437	△941,058	16,183,136

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	120,641	—	△20,190	100,450	15,676,643
当期変動額					
剰余金の配当					△284,566
親会社株主に帰属する当期純利益					865,129
自己株式の取得					△105
自己株式の処分					26,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,876	△585	114,481	157,772	157,772
当期変動額合計	43,876	△585	114,481	157,772	764,716
当期末残高	164,517	△585	94,291	258,223	16,441,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,129,149	1,297,195
減価償却費	404,892	426,952
減損損失	1,031	—
固定資産除売却損益(△は益)	△606	△2,595
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,595	△5,718
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,381	55,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,494	4,002
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	75,597	△48,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	793	△771
受取利息及び受取配当金	△11,335	△25,176
助成金収入	△4,150	△6,400
支払利息	2,777	479
売上債権の増減額(△は増加)	△650,017	1,238,937
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,559,031	284,622
未収消費税等の増減額(△は増加)	207,365	169,414
仕入債務の増減額(△は減少)	615,215	△2,324,521
未払金の増減額(△は減少)	20,934	△65,051
契約負債の増減額(△は減少)	2,814,998	3,298,645
その他	△162,235	6,130
小計	3,896,090	4,302,814
利息及び配当金の受取額	11,325	23,675
助成金の受取額	4,150	6,400
利息の支払額	△2,777	△479
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△98,449	△1,043,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,810,338	3,288,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△214,782	△811,229
有形固定資産の売却による収入	606	2,595
無形固定資産の取得による支出	△15,416	△24,091
投資有価証券の取得による支出	△12,356	△12,458
その他	△318	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,266	△745,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△3,000,000	—
自己株式の取得による支出	△284	△105
配当金の支払額	△141,612	△283,292
その他	△2,138	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,144,035	△284,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,093	63,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	452,129	2,321,070
現金及び現金同等物の期首残高	7,591,427	8,043,557
現金及び現金同等物の期末残高	8,043,557	10,364,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「巻線機事業」は主に、モーター用巻線設備及びコイル用巻線設備の製造及び販売をしております。

「送風機・住設関連事業」は主に、小型送風機及び防水照明器具等の住宅関連機器等の製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	巻線機事業	送風機・ 住設関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,799,037	4,904,309	14,703,346	—	14,703,346
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,799,037	4,904,309	14,703,346	—	14,703,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	1,068	1,085	△1,085	—
計	9,799,054	4,905,377	14,704,431	△1,085	14,703,346
セグメント利益	2,246,796	67,942	2,314,739	△302,696	2,012,043
セグメント資産	22,069,988	4,286,300	26,356,288	372,808	26,729,096
その他の項目					
減価償却費	307,500	95,420	402,920	—	402,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,908	76,710	277,618	—	277,618

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△302,696千円の主なもの、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額372,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	巻線機事業	送風機・ 住設関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,093,642	4,082,040	13,175,682	—	13,175,682
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,093,642	4,082,040	13,175,682	—	13,175,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	293	241	534	△534	—
計	9,093,935	4,082,281	13,176,217	△534	13,175,682
セグメント利益	1,535,621	2,911	1,538,532	△374,550	1,163,981
セグメント資産	23,382,978	4,080,873	27,463,851	445,156	27,909,008
その他の項目					
減価償却費	340,326	84,723	425,049	—	425,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	764,927	38,922	803,850	—	803,850

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△374,550千円の主なもの、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額445,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
減損損失	—	1,031	1,031	—	1,031

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,754円48銭	2,881円23銭
1株当たり当期純利益	268円87銭	151円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,529,037	865,129
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	1,529,037	865,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,686	5,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。